

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成23年7月13日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。

(先行きのプラス要因)

- ・サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復
- ・海外経済の緩やかな回復
- ・各種の政策効果

等

(先行きのリスク要因)

- ・電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響
- ・海外経済の回復がさらに緩やかになること等による景気の下振れ懸念
- ・デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念

等

<政策の基本的態度>

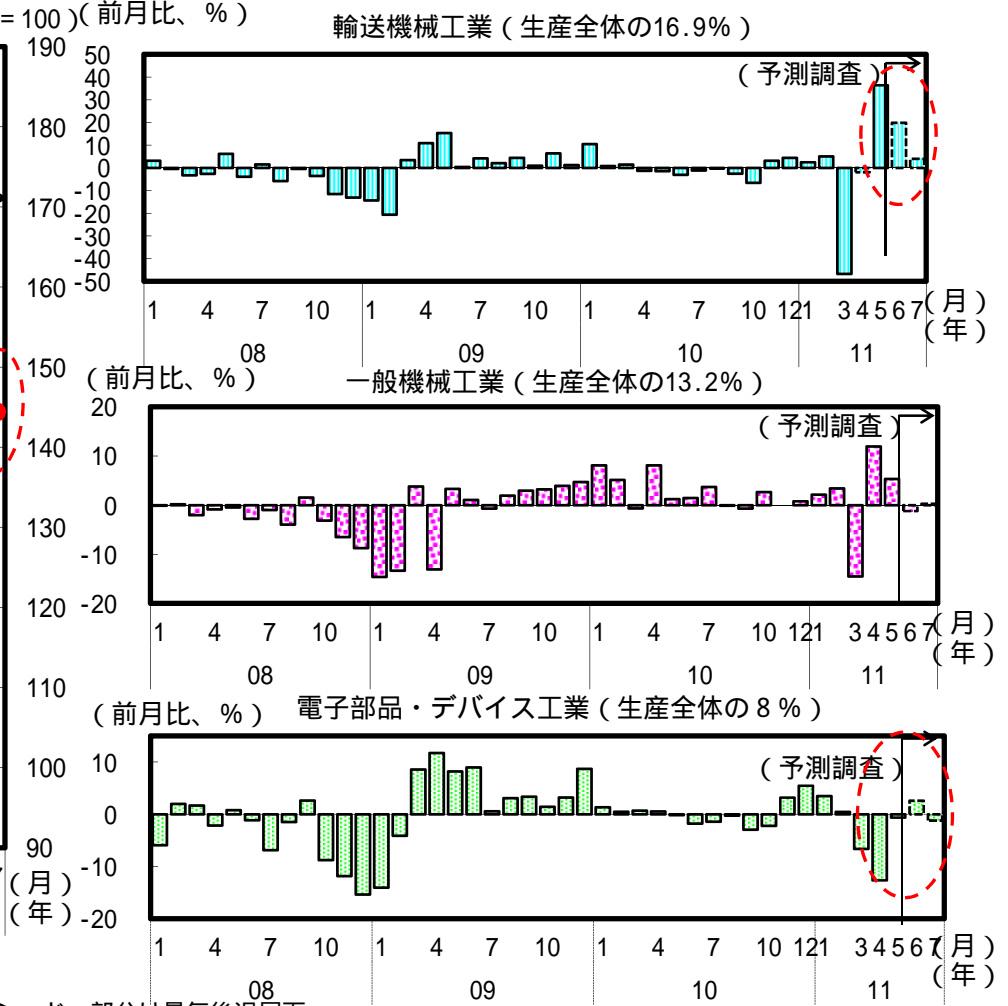
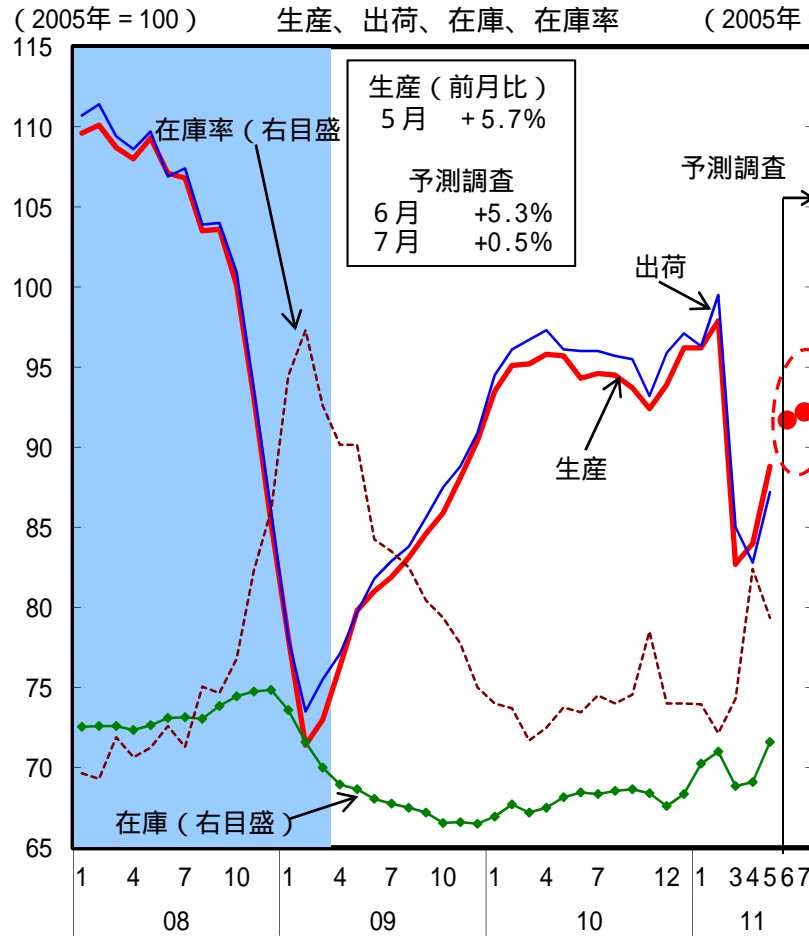
政府は、「政策推進指針」に基づき、大震災がもたらした制約を順次、確実に克服するとともに、日本経済の潜在的な成長力を回復するよう取り組む。このため、平成23年度1次補正予算の速やかな執行等により、震災からの早期立ち直りを図る。また、7月5日、当面の復旧対策に万全を期すため、平成23年度2次補正予算(概算)を閣議決定した。

日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

生産の動向

東日本大震災の影響により減少していたが、
上向きの動きがみられる。

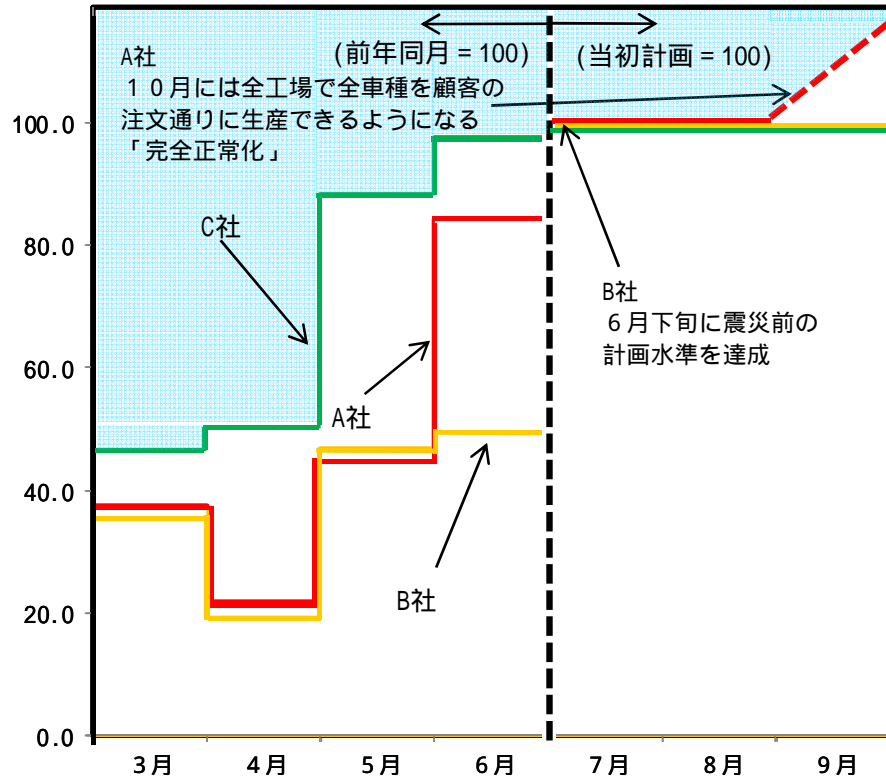
輸送機械は増加、電子部品・デバイスは弱い動き



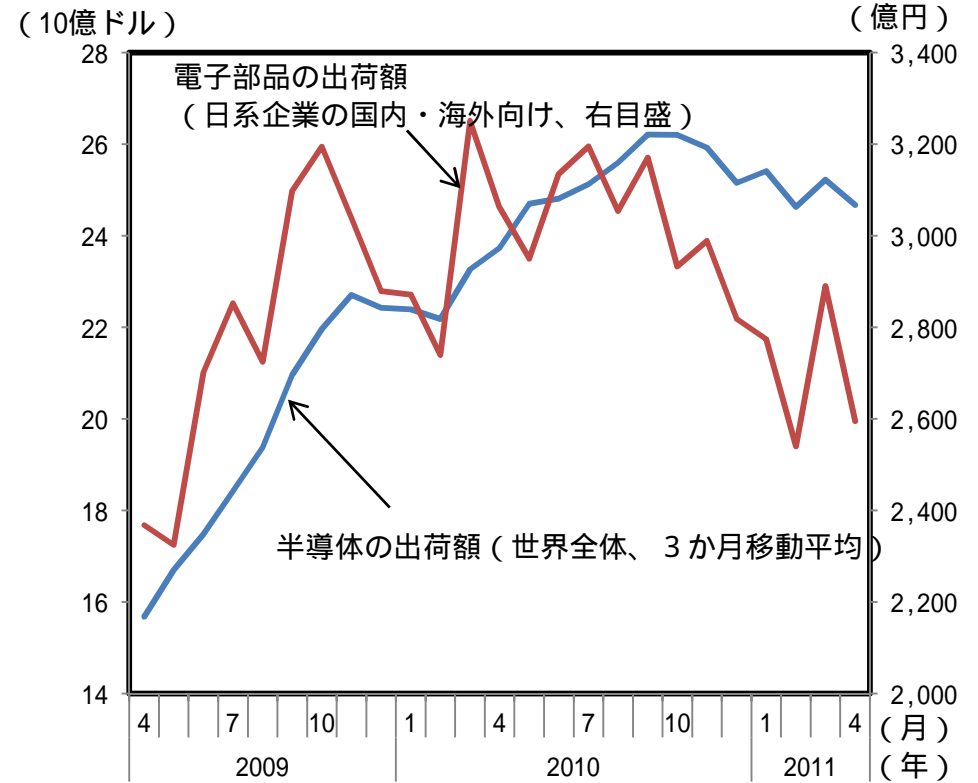
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
2. 左図、右図の6月、7月の数値は、製造工業予測調査による。シャドー部分は景気後退局面。

生産の動向

自動車大手各社の生産回復の見通し



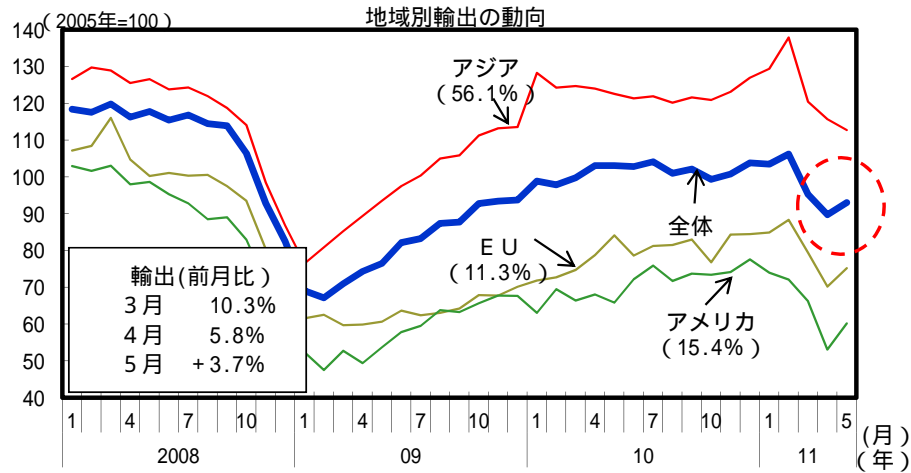
半導体・電子部品の世界市場の動向



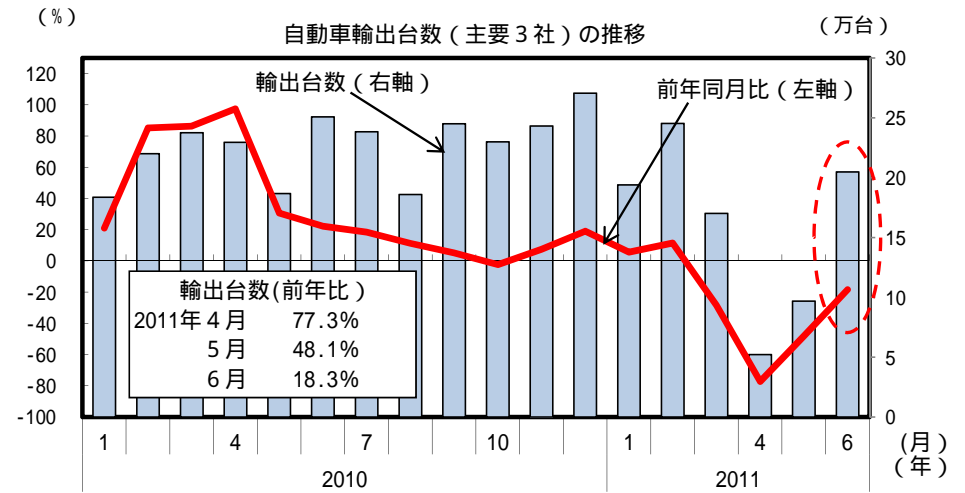
- (備考) 1. (左図) (社)自動車工業会「自動車統計月報」、自動車産業ニュース社「自動車産業ニュース」、自動車大手A社、B社、C社からのヒアリング等により作成。
2. 左図の7月以降は、大まかな回復イメージを図示したものであり、数字は必ずしも厳密なものではない。
3. (右図) SIA "Historical Billing Reports"、(社)電子情報技術産業協会「電子部品グローバル出荷統計」より作成。数値は原数値。
4. 「電子部品グローバル出荷統計」は、(社)電子情報技術産業協会の会員企業80数社から提出された、連結ベース(グループ間取引調整後)の出荷額データを取りまとめたもの。

輸出入の動向

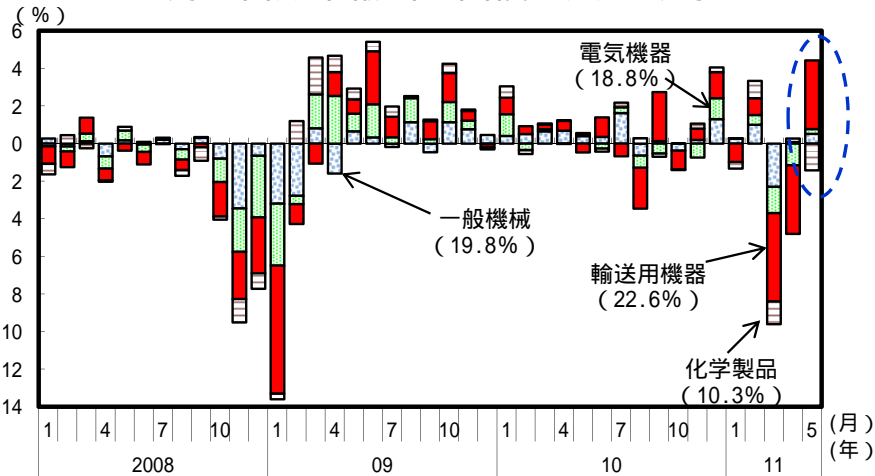
輸出は上向きの動きがみられる



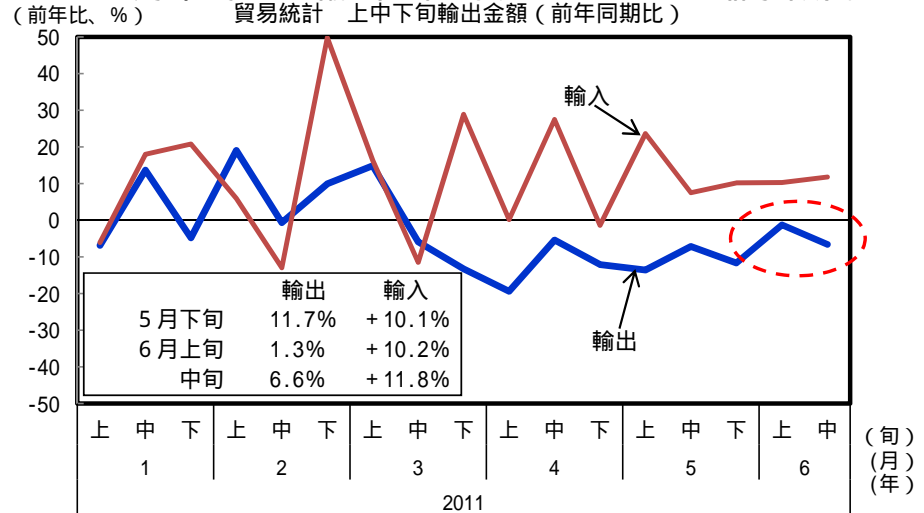
6月の自動車輸出は大幅な増加の見込み



5月は自動車輸出の回復が大きく寄与



6月中旬まで輸出は前年比マイナスが縮小傾向



(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。

2. (左上図) 季節調整値。括弧内は2010年の金額ウエイト。

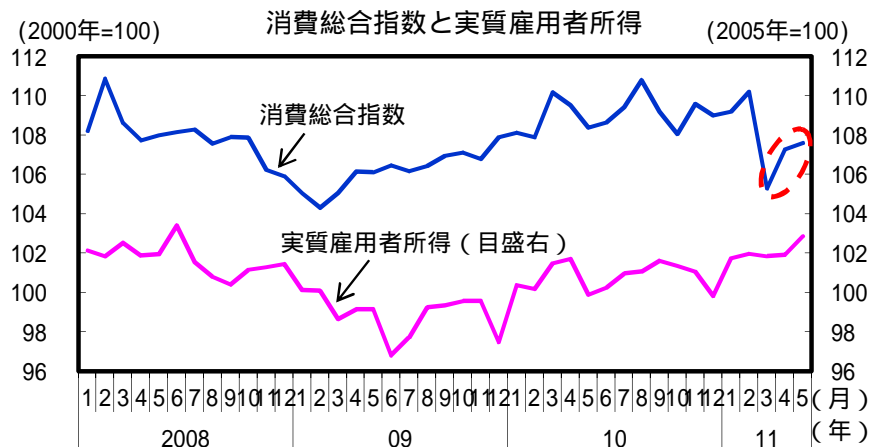
3. (左下図) 季節調整値。単月の品目別寄与度。括弧内は2010年の金額ウエイト。

4. (右上図) 日本自動車工業会「自動車輸出実績」より作成。6月の輸出台数はヒアリングによる概算の数字。3社の輸出台数は国内の56%(2010年)

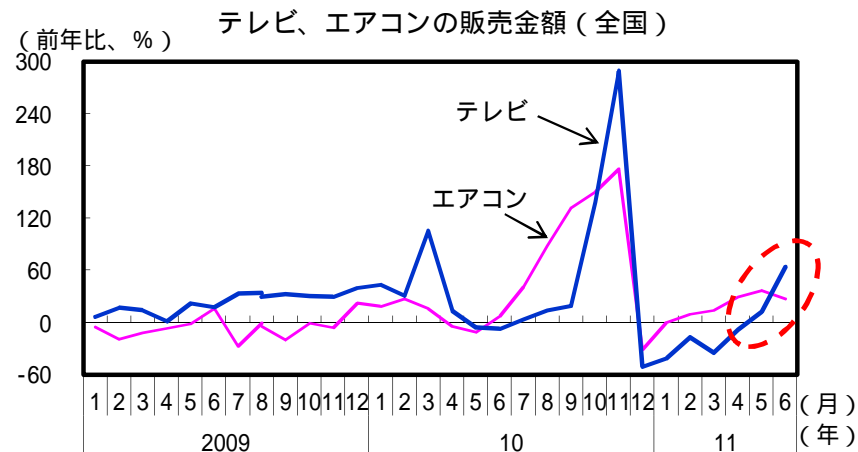
5. (右下図) 上旬は毎月1日から10日まで、中旬は毎月11日から20日までの輸出入額。

消費の動向

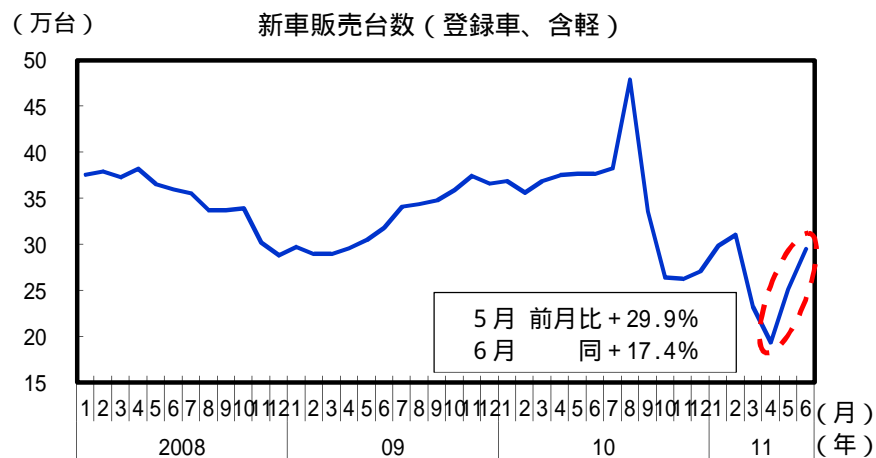
個人消費は下げ止まり



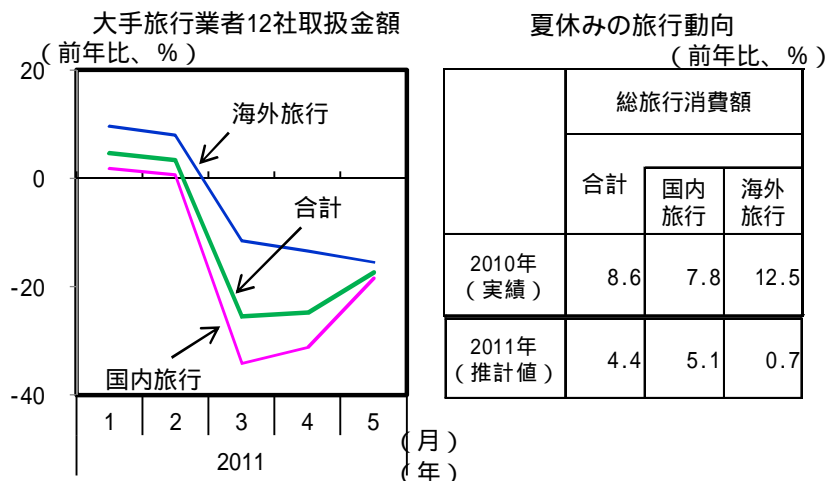
テレビ、エアコンの販売が好調



新車販売は持ち直しの動き



旅行は下げ止まりの兆し



(備考)上：消費総合指数と実質雇用者所得 (実質賃金×雇用者数) は内閣府 (経済財政分析担当) で作成。季節調整値。

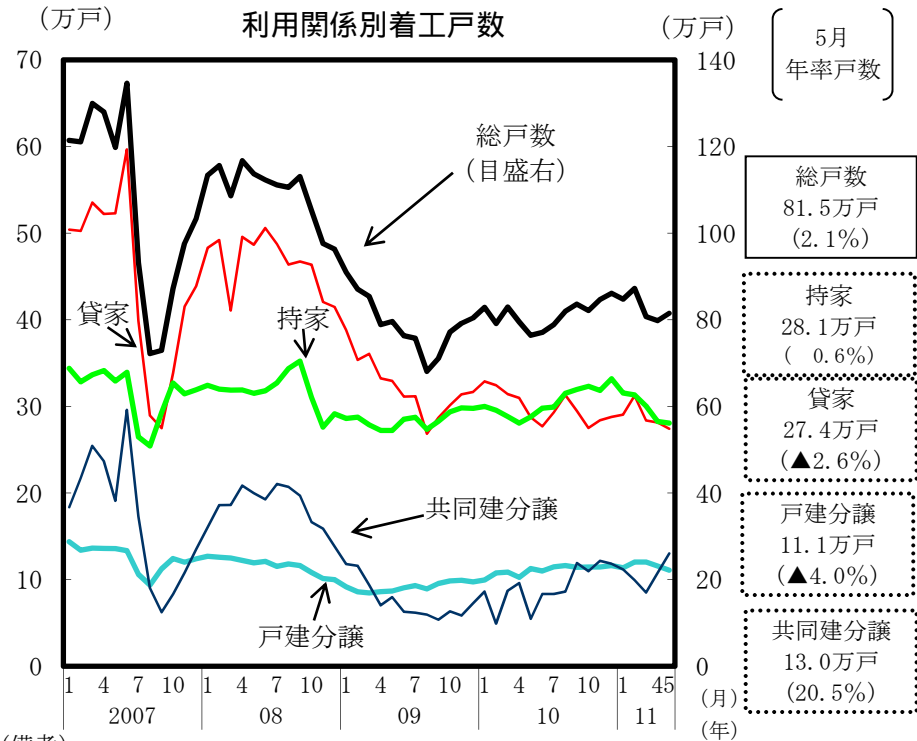
下：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

(備考)上：GfKジャパン (全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計) により作成。2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以降の方が調査範囲が広い。

下：鉄道旅客協会資料及びJTB「2011年夏休み (7月15日～8月31日) の旅行動向」により作成。2011年夏休みの値は旅行動向アンケート、JTBの販売状況、航空会社の予約状況、業界動向からJTBが推計したのもの。

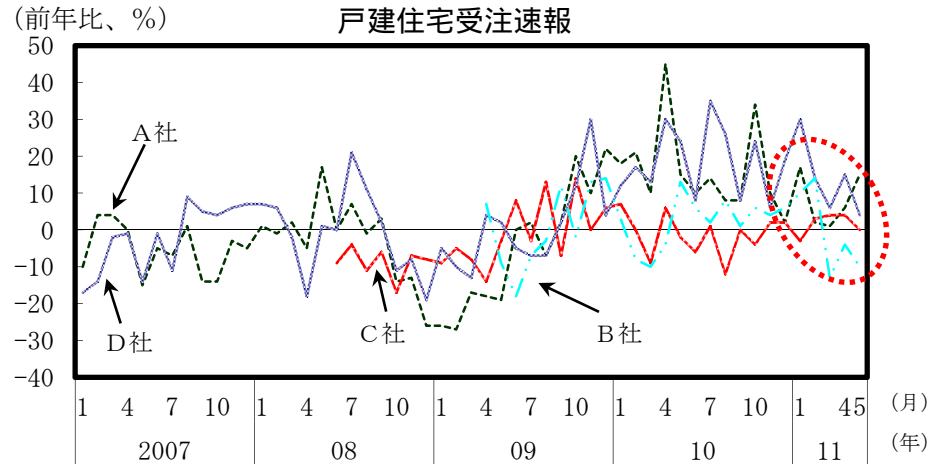
住宅の動向

住宅建設は、東日本大震災の影響もあり、
弱い動きがみられる

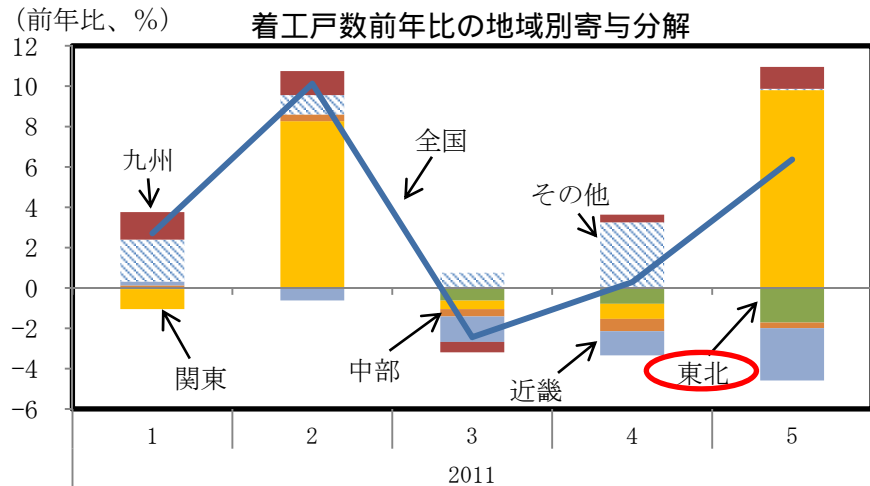


(備考)
 左 図：国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
 右上図：各社ホームページ資料により作成。
 右下図：1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。
 2. 東北は、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。
 関東は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県。
 中部は、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。
 近畿は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。
 九州は、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県。

戸建住宅の受注は、
東日本大震災の影響もあり、このところ前年比横ばい



東日本大震災後、東北などで弱い動き

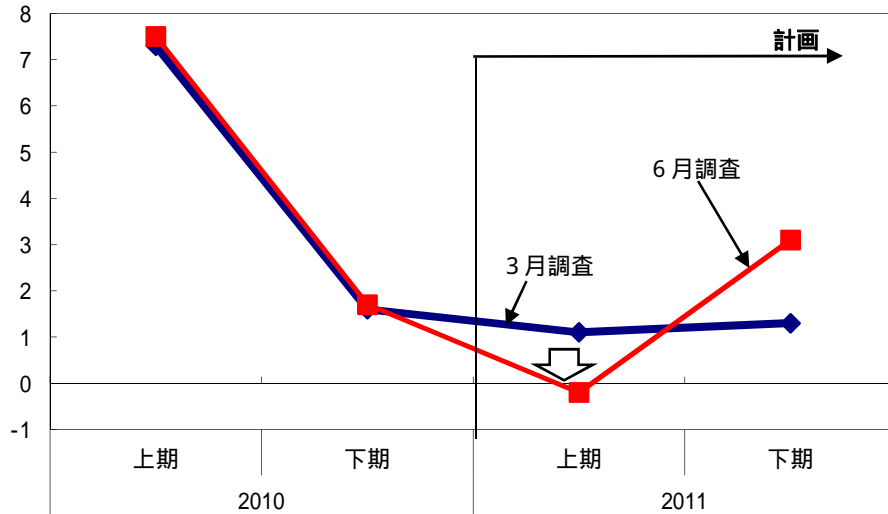


企業収益・マインドの動向

売上高・経常利益は、2011年度上期について下方修正

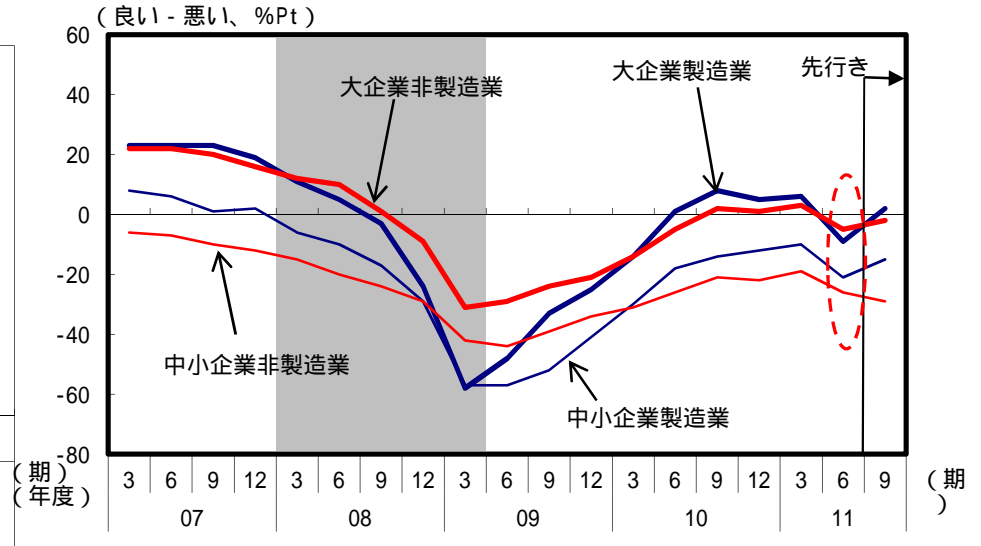
(前年度比、%)

全規模全産業
売上高



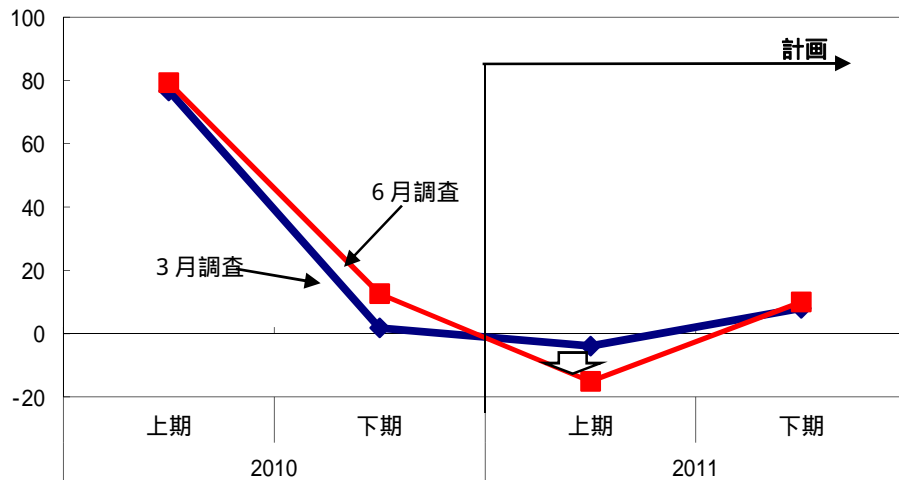
業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる

業況判断

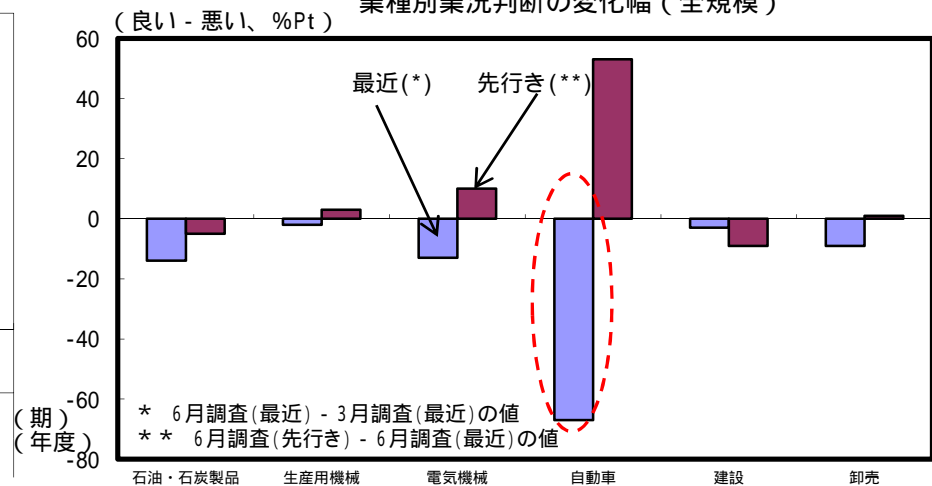


(前年度比、%)

経常利益



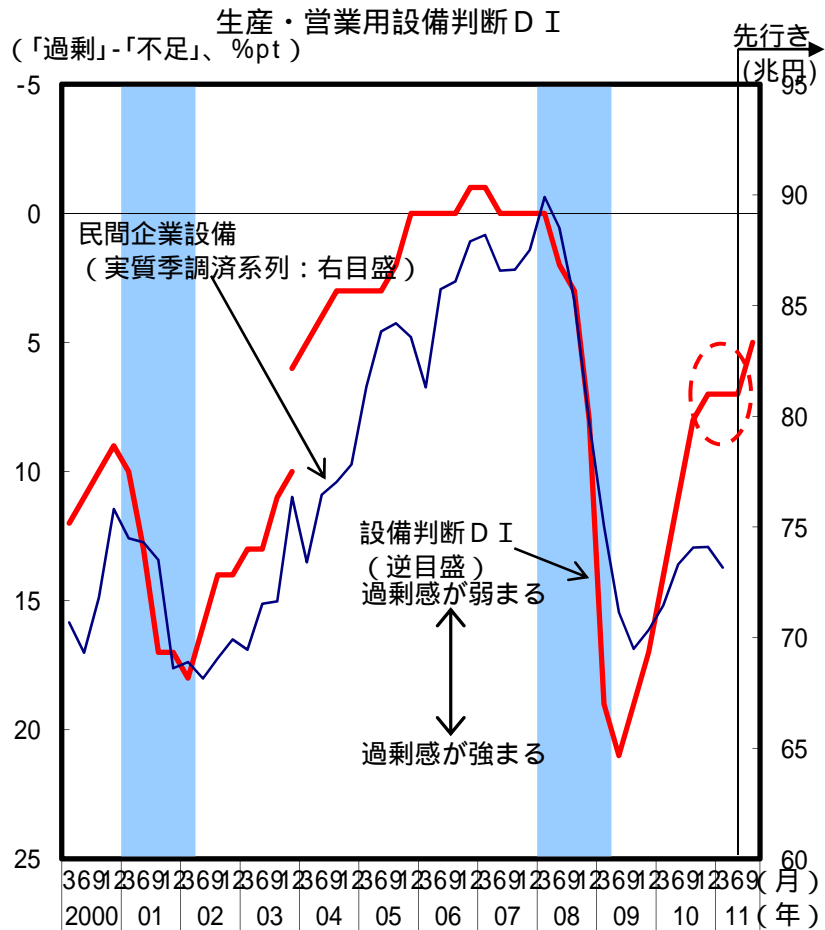
業種別業況判断の変化幅 (全規模)



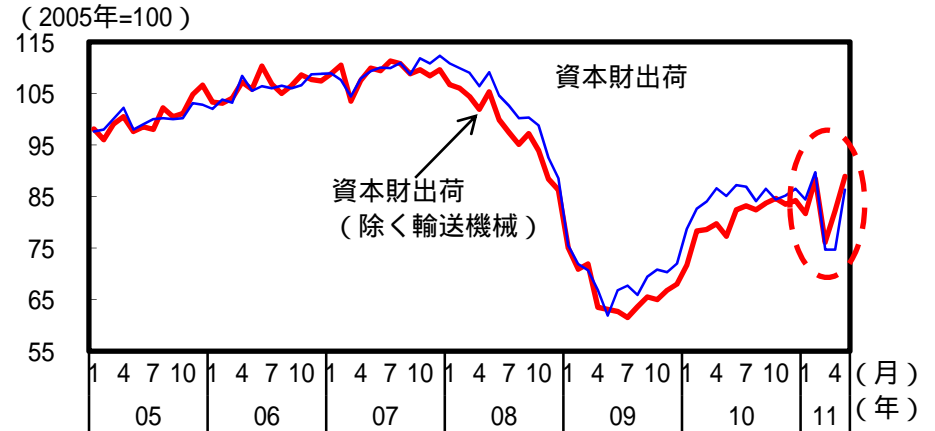
(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。シャドーは景気後退期。

設備投資の動向

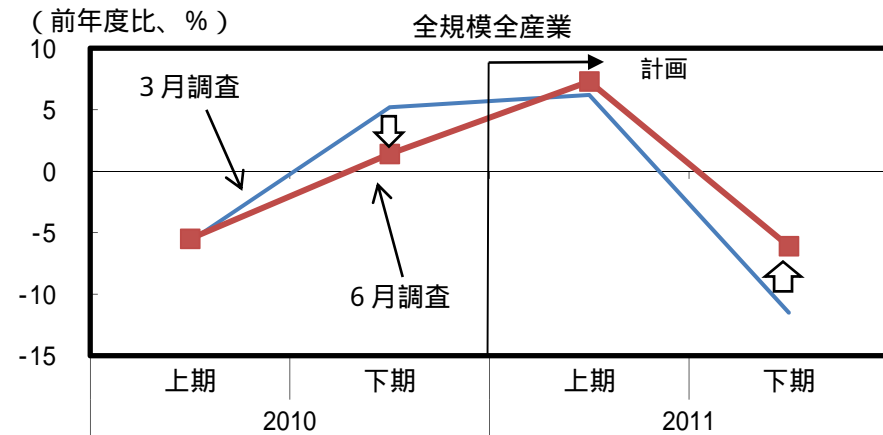
設備過剰感は足元横ばい



資本財出荷は上向きの動きがみられる



2011年度の設備投資計画は上方修正

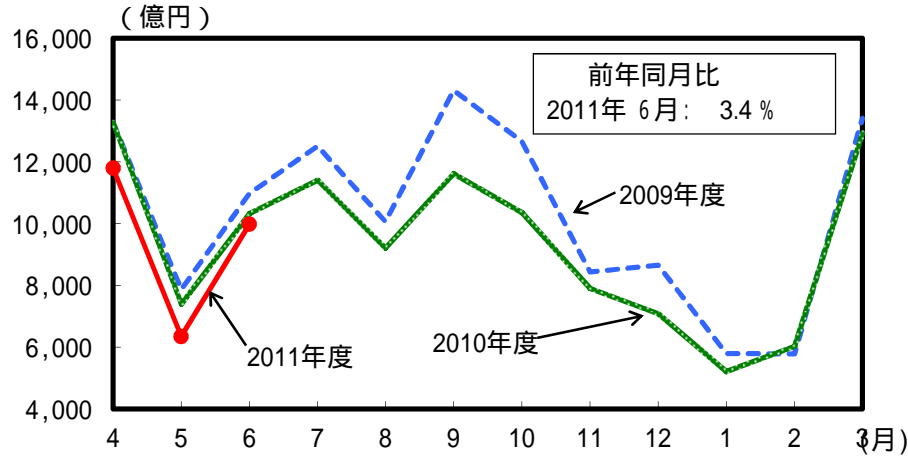


(備考) 左図: 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(6月調査)、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. シャドー部分は景気後退局面を示す。

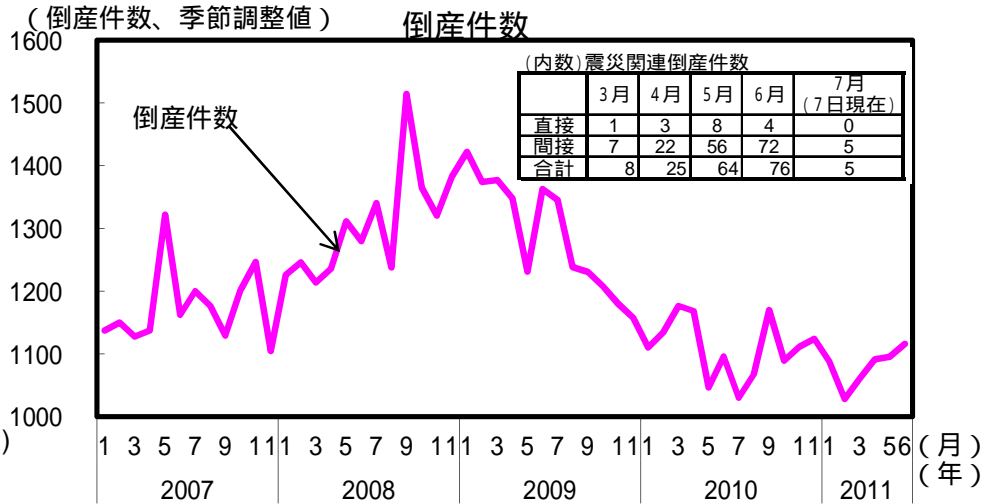
右上図: 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
右下図: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(6月調査)により

公共投資・倒産の動向

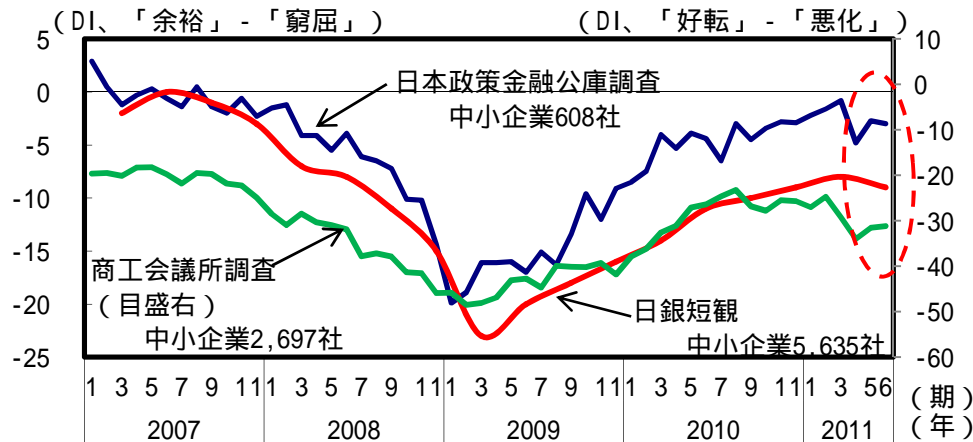
公共投資は総じて低調に推移



倒産件数は緩やかな増加傾向



中小企業の資金繰りは震災後悪化



震災関連倒産の内訳

地域	3月	4月	5月	6月	7月 (7日現在)	合計
関東	3	10	25	28	1	67
東北	3	4	15	11	0	33
中部	0	0	8	10	1	19
北海道	1	3	4	7	1	16

業種	3月	4月	5月	6月	7月 (7日現在)	合計
サービス業他	2	7	23	15	1	48
製造業	3	8	14	20	1	46
卸売業	2	2	11	11	1	27
建設業	0	2	5	17	0	24

(備考) 左上図: 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

左下図: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」により作成。

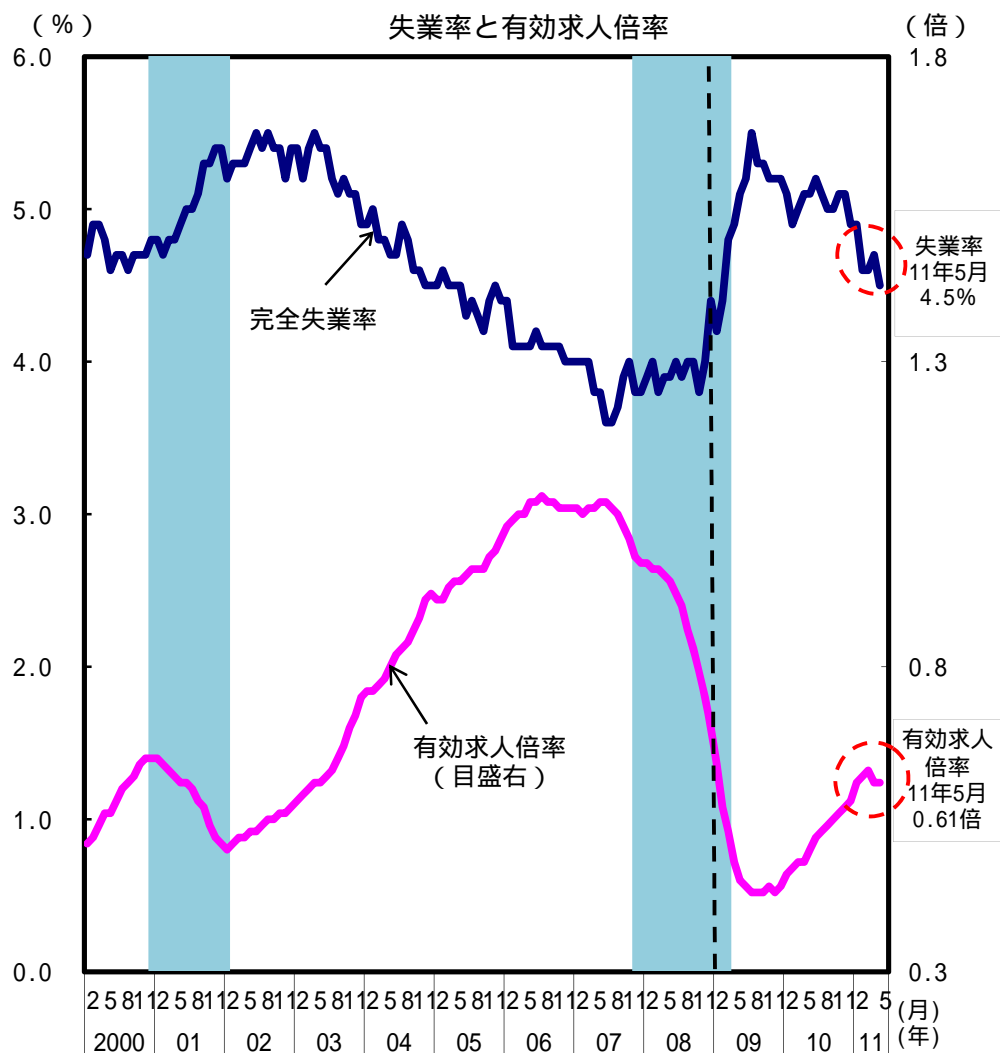
右上図: 東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。

右下図: 東京商工リサーチ「特別記事」、同社ヒアリングにより作成。

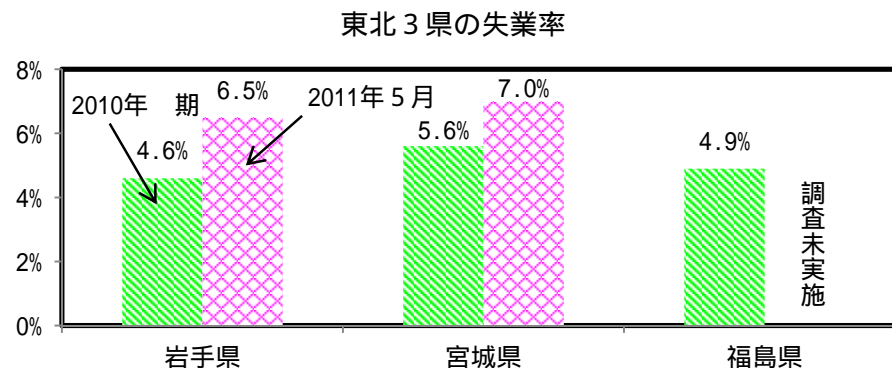
なお、東日本大震災の被災中小企業向けに新たな資金繰り支援が創設された他、被災地については、「不渡報告の記載猶予」や「破産手続開始決定の2年間の留保」などの救済措置が行われている。

雇用の動向

このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、
依然として厳しい

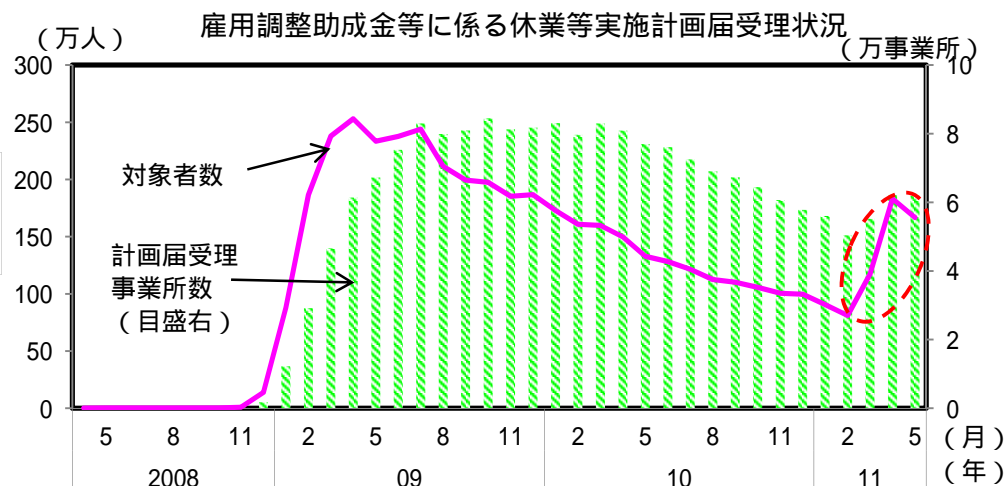


東北3県の失業率は高水準



2010年 期の失業率は労働力調査の結果を都道府県別に時系列回帰モデルによって推計した値。2011年5月の失業率は調査が可能な一部地域(被害の甚大な沿岸部を除く地域)から得られたデータを単純に(推定用の乗率を用いず)集計したものの。

雇用調整助成金の申請対象者数は頭打ち



(備考)左 図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。

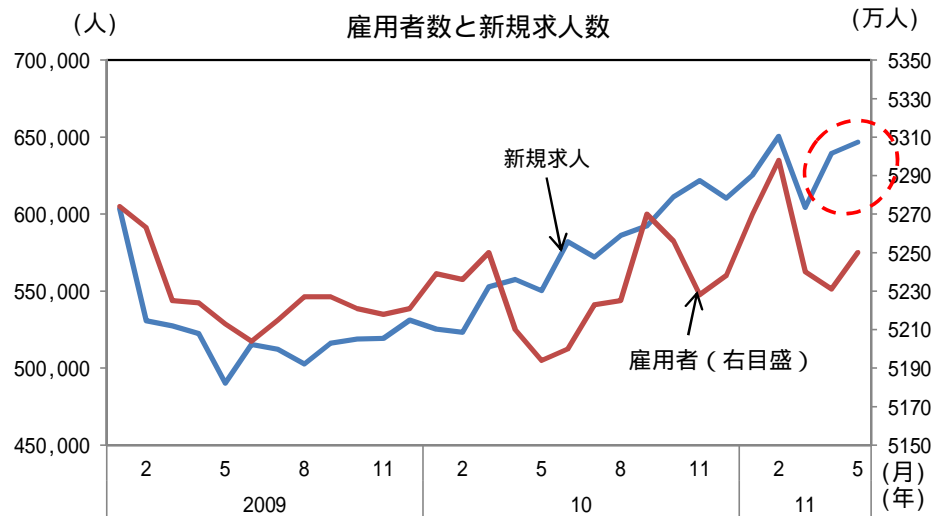
失業率は、2009年以降は全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)の値。

右上図：総務省「労働力調査」により作成。労働力調査は、都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く。)、標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果については注意を要する。

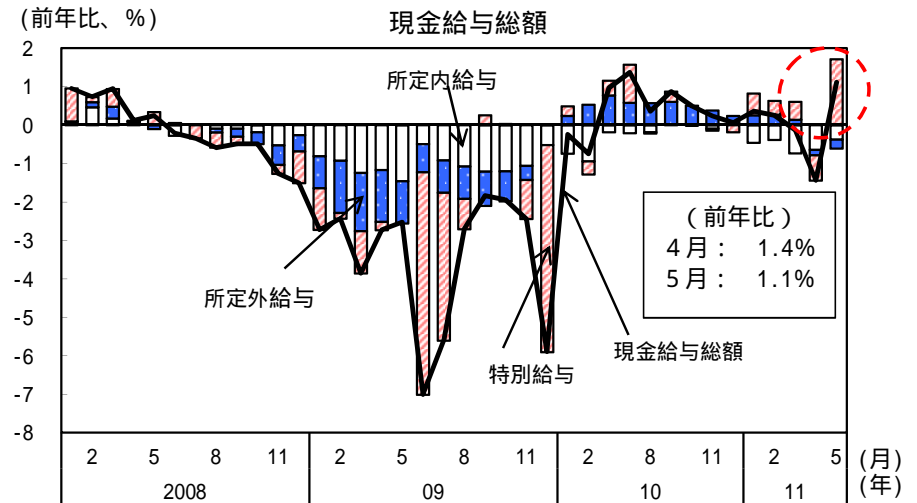
右下図：厚生労働省報道発表資料により作成。

雇用の動向

新規求人はこのところ増加



現金給与総額はこのところ弱い動き



最近の主な採用増の動き

< 非正規社員関係 >	
自動車関連企業の期間工の求人増加	
例：A社 3000~4000人	B社 1000人 C社 400人
D社 500人	E社 200人 F社 100人
< 正社員関係 >	
スマートフォン向け部材の製造開発等技術者の中途採用増加	
例：2009年末の1.5~2倍	
「電気・電子・半導体・機械」の技術者求人 9000人	
「化学・鉄鋼・材料」の技術者求人 4000人	

夏のボーナスは前年を上回る見通し

夏のボーナス見通し (対前年比)

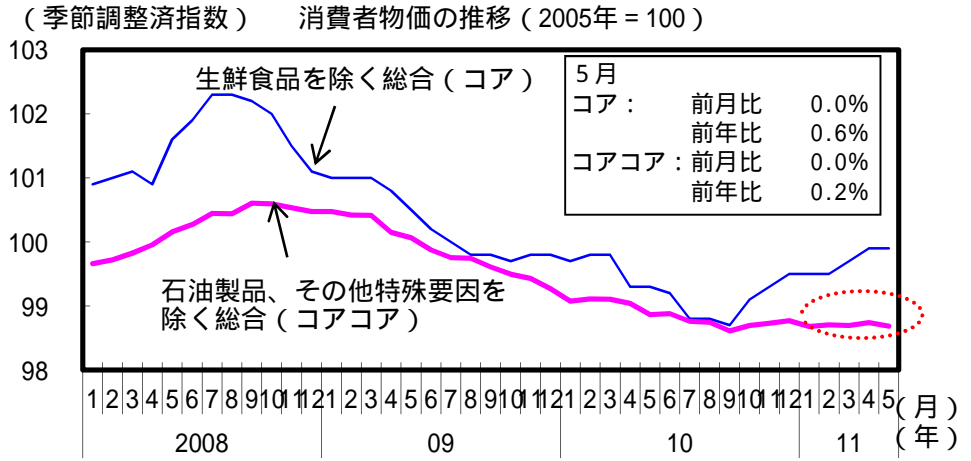
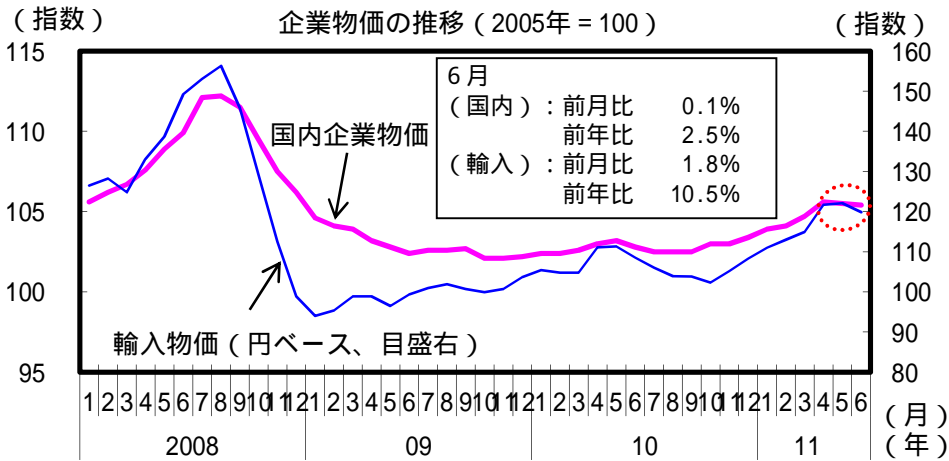
	労務行政	日経新聞	日本経団連
全産業	6.40%	4.63%	5.25%
製造業	8.10%	5.73%	7.25%
非製造業	1.20%	1.43%	1.81%

(備考) 左上図：厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。「労働力調査」は、全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)の値。
 左下図：新聞報道等により作成。
 右上図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
 右下図：労務行政研究所、日本経済新聞、日本経済団体連合会調べにより作成。

物価の動向

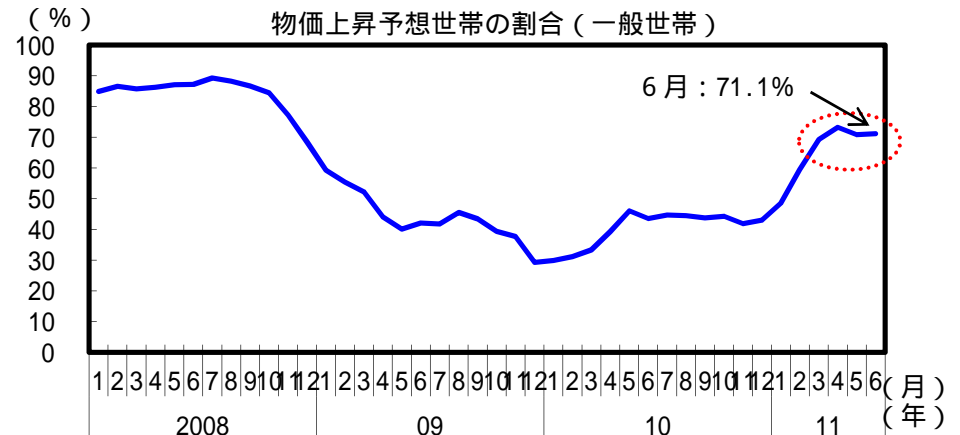
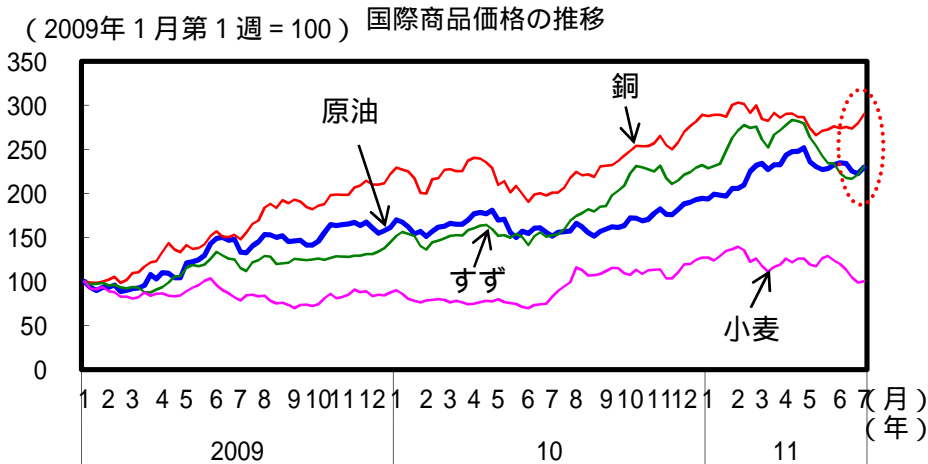
国内企業物価はこのところ上昇テンポが鈍化

消費者物価（コアコア）は、前月比ではこのところ横ばい、前年比では下落が続く



資源価格は足下でやや上昇

1年後の物価が上昇すると予想する消費者は横ばい



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」、日経NEEDSにより作成。

2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後の系列。

3. 銅、すずはロンドン金属取引所の先物、原油はドバイ原油、小麦はシカゴ商品取引所の先物(期近)の価格。

4. 「石油製品、その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。